

OUMON Magazine

Oumon Institution of Professional Engineers

特集 震災復興 —あれから10年被災地の今は—

桜門技術士会マガジン

08

March 2021

CONTENTS

02 特集 震災復興

巻頭言 「震災復興 —あれから10年被災地の今は—」 成島 誠一

03 対談

『震災復興から始まった地方建設会社の事業展開』 深松 努

07 『東日本大震災が繋ぐ「防災・減災、国土強靱化」への流れ』 折笠 徹

09 『10年経ったいま、俯瞰的に東日本大震災を考える』 大沢 昌玄

11 『茨城県潮来市液状化対策事業の思い出』 佐藤 克己

13 『東日本大震災の記憶と教訓を生かす』 原田 吉信

17 『福島県における未曾有の大災害を経験して』 福島 宏幸

19 『わが国のエネルギー事情と危機管理について』 豊田 毅

21 『津波被害からの復旧を通じて発展した海洋土木技術』 谷川 純一

対談 震災復興

『震災復興から始まった地方建設会社の事業展開』



インタビュー
Interviewee
(株)深松組代表取締役 深松 努
Interviewer
桜門技術士会会長 成島 誠一

成島 | 今回は、震災当時もご活躍されていた現仙台建設業協会会長でもある深松組の深松努社長にお出でいただきました。震災からちょうど5年目の年に弊会が主催する桜門フォーラムにおいて、当時、塩竈市の佐藤市長、国土交通省の原田技官と一緒にご登壇いただきました。その時は、震災直後の最前線で携われた苦労話や日本全国でご講演されている事柄などを伺いました。この10年の間の歩みについて忌憚のないご意見を賜りたいと思います。

深松 | 私が深松組の3代目社長に就任したのは、リーマンショックが発生した2008年です。先代より土木、建築、不動産賃貸事業を受け継ぎました。当時、億単位の赤字を抱える建設事業を不動産事業で補てんする苦しい経営をしていた矢先に東日本大震災が発生しました。震災が発生した時に何を考えたか…と云うと、これから建設工事は山のようにあるだろう。しかし、またリーマンショックのようなことが発生するかもしれない。私の代は、先代から受け継いだ不動産賃貸事業で助けられた。だから、私の代では次世代のために不動産賃貸事業に代わるような柱をもっと作ろうと考えました。

成島 | どういう分野へ展開されたのですか。

深松 | 最初に取り組んだ新規事業は太陽光発電です。2つ目の事業は、ミャンマーで住宅開発をおこないました。3つ目の事業は、沖縄でリゾートホテル開発をおこなっています。4つ目の事業は、東日本大震災復興の集大成として、震災後人の住めなくなった1万坪の集落跡地の利活用として、温泉施設アクアイグニス誘致し、町の賑わいと雇用を生む事業です。5つ目の事業は、障がい（身体・精神薄弱・知的）をお持ちの方々のグループホームに関する事業です。6つ目の事業は、富山県下新川郡朝日町の限界集落で、老朽化した水道施設のインフラ継承事業です。

成島 | 4つ目の温泉施設アクアイグニスの誘致とは、どのような事業でしょうか。

深松 | アクアイグニスの立花社長とは15年来の付き合いで、彼は東日本大震災発生から4日目に三重から食料と飲料水を運んでくれた方です。震災発生から約1か月の4月17日に女川町で炊き出しを実施してくれました。その時の炊き出しは、女川町民が震災以降に初めて口にしていた温かい食べ物でした。その後、彼は4回にわたって炊き出しに来てくれています。彼は、2013年に三重でアクアイグニス事業を始め、大好評を得る人物でした。

一方、仙台市は震災復興が進むにつれ、景気が悪くなってきました。そこで、立花社長に、「仙台でアクアイグニス事業をしないか…」と持ち掛けたところ、「深松社長の要望なら仙台事業展開は吝かではないが、自治体の協力は必要である…」と云われました。

成島 | それは、15年来の友人から事業展開のヒントを得て、どういう行動を起こしたのですか。

深松 | アクアイグニスに関する仙台講演をきっかけに、藤本仙台副市長を訪ね、アクアイグニス事業をおこなう良い場所の紹介を相談しました（図-1）。その1か月後、一次募集に参加表明していた事業者の撤退により宙に浮いてしまった1万坪の現在の計画地の紹介を受けることができました。現在は温泉も出て、2022年のGW開業を目指しています。また今回の事業は、建設後の運営も深松組で実施するため、温泉施設運営に不可欠な人材の中途採用もおこないながら開業に向けて準備を進めています（図-2）。



図-1 アクアイグニス仙台完成予想図



図-2 アクアイグニス仙台温泉棟

成島 | 5つ目の事業は、障がい（身体・精神薄弱・知的）をお持ちの方々のグループホームに関する事業とは、どのようなものなのでしょうか。

深松 | 国内に940万人いると云われる障がいをお持ちの方の多くは、ご両親とともにご実家にいるようです。この方々を支えているご両親たちの高齢化が進むことで、これらの方々の生活は危機にさらされるのです。グループホームのような専用施設は、町のそばに建設することができませんでした。やまゆり園事件などを背景に人里離れたところにこれら施設を造るのはやめよう…と、2年前に法律改正が行われました。これらに着目したのは2年前に知り合った障がい者グループホーム運営会社社長との出会いにあります。その社長の話では、入居された方々はご両親が他界されたのちも施設に残り生活を支援してもらおうことができるというのです。その費用はご両親がご健在の時はご両親より、ご両親不在になっても生活保護対象者となるため、自治体や国から費用を頂戴して運営するというものです。入居率は100%であり、これは良いビジネスモデルである判断し出資を決めました。その会社も来年には上場します。そのお手伝いとして全国の仲間たちにこれに協力しないか…と声掛けをしています。

成島 | 困っている人の問題を解決し、新しいビジネスモデルを構築するというものですね。6つ目の朝日町笹川地区の老朽化した水道施設のインフラ継承事業とはどのようなものでしょうか。

深松 | 朝日町中心部より中部山岳国立公園の朝日岳に向かいトンネルを抜けると112世帯しか住んでいない笹川地区と云う限界集落があります。ここは、深松家の故郷です。昨年11月末にも墓参で訪れましたが、山の上にある墓に向かう道すがら爆竹と大音量のラジオで冬眠前の熊を警戒しなければならない場所なのです。この水道事業は、住民112世帯で経営する簡易水道事業です。現在、水道施設の老朽化により毎年大規模な漏水事故が発生しており、維持管理に要する予算も目途がたたないため、今後5年間の運営すらできないのではないかと云う状況です。そこで、町を流れる笹川を調べたところ、発電する権利者がいなかったのです。そこで深松組がここに発電所を造り、水道の更新工事に要する費用3億円も立て替えよう、そして発電で得る利益で20年かけて支払うことにす

れば採算がとれるのではないかと区長に提案しました。発電可能の判断を得て、朝日町町長を訪問し、水道工事の30%町で負担、その他を北陸銀行に融資を申し出たところ、頭取判断で極めて安い金利で融資を受けることが決めることができました。

成島 | 昨日の河北新報(1月6日号)に岩手県の震災復興工事が終了したとの記事が掲載されました。仙台の建設業、東北の建設業の今後は、どのようにお考えですか。

深松 | 震災復興工事が先細りであることは、間違いありません。それ以上に、最近では災害が多いこと、2019年の台風19号は、宮城県に甚大な被害をもたらしました。地方の建設業の最大の課題は、地元建設業の後継者がおらず、高齢化が進んでいることです。このまま建設業を廃業されてしまうと、地元で必要なインフラの整備や維持管理ができなくなるのです。

成島 | 地方の抱える深刻な課題ですが、根本的な打開策はありますか。

深松 | 仙台的中小建設業の担い手不足を打開するために組合(杜の都建設協同組合)を設立しました。地元の中小建設会社は、地元の大手建設会社が請け負わない市民の生活に直結した仕事をしてくれています。例えば24時間体制で道路を守るだとか…といった仕事です。彼らの会社は、若い社員が入社もしてくれないうえ、高齢化した営業マンでは毎年のように変更される新しい工事応札方法への対応もままならず、新規工事の受注が困難となり、廃業を考えざるを得ないのです。しかもこれらの中小建設会社は、仙台中央部に所在しているのではなく、いわば仙台市の外側にあるのです。この仙台市の外側は、大雪などの自然災害が頻発する場所なのです。しかも、これら自然災害に直ちに対応しているのは、この廃業を考えている中小建設会社です。これらの中小建設会社がいなくなると都市の孤立が生じます。そこで、これらの会社をまとめた組合を設立し、組合として工事を受注して所属員である中小建設会社に配分することができれば、廃業を思いとどまらせることができると考えました。

さらに、インフラの維持管理に関する仕事は、3~5年にわたる複数年契約にして欲しい…と自治体に要望しました。担い手や後継者のいな



深松 努 | ふかまつ つとむ (株)深松組 代表取締役
理工土木 (1987年卒)

長年にわたり地元宮城県を中心に土木・建築工事を数多く実施しているほか、不動産賃貸業や再生可能エネルギー事業、海外でのサービスアパートメント事業、沖縄県におけるリゾート事業など、社会課題や震災復興需要減退後の建設分野の落込みを見据えた幅広い事業を展開。

い中小建設会社では、4~6月と工事発注の少ない時期を不安な思いで過ごしているのです。たとえば若い社員が入社しなくとも、5年先まで仕事があることが見えていれば、その中小建設会社は廃業などしないでしょう。また、廃業したとしても組合があれば、雇用を継続させることもできると考えています。もう一方、仙台市では、各出先機関での新しい技能職員を新規採用していないので、高齢化と減少が進んでいます。そのため技能職員のおこなっていた業務を民間に発注せざるを得ない状態なのです。仙台市における一例ですが、下水道の詰まりなどのトラブルが1年間で数百件発生します。これらのトラブルに対応する業務を仙台市の技能職員だけで実施することもままならない状況になりつつあるのです。今までは官だけでおこなえた事が、できなくなっており、現在は、官民が一体とならなければインフラ維持管理はできない状態にあると考えています。地域を守っている建設業の仲間たちを準公務員として雇用してもらえばよいのですが、なかなかそのようなことは無理でしょう。そこで、組合による複数年契約が望ましいのです。対象となる区域や業務が広範囲になるほど、地元で根差した組合の機動力が必要となるはずですが。このような取組を仙台市で実現させ、全国に波及できれば地域建設業のあり方に対し、大きな貢献ができると信じています。



成島 誠一 | なるしま せいいち 桜門技術士会会長
理工土木 (1985年卒)

大学卒業後、西武建設入社、横浜支店工事所長、環境エンジニアリング部長を経て、現在技術継承を目的に設立した一般社団法人NB研究所専務理事、永賢組執行役員事業開発室長、土木学会認定特別上級土木技術者、環境カウンセラー、早稲田大学非常勤講師等現職。

成島 | 国土強靱化と云いますが、実際に担う地元の中小建設会社をどのように確保するのか…

と云った一つのあり方ですね。今、深松社長が仰られたことは、スーパーゼネコンや中堅のゼネコンではできないことですね。災害発生場所に近く実働部隊に精通した地場でなければできないことだと思います。そのうえで各中小建設会社の総意としてネットワークを構築したのですから。

深松 | 餅は餅屋と云うように、中小会社の得意分野を活かすこと、さらに希望をもって仕事に取り組むためには複数年契約が望ましいと考えているのです。

成島 | そのような発想は、東日本大震災において「通常の業務ではありえない、何でもかんでもやらなければならない」を経験されたからなのでしょうが?

深松 | それもそうではありますが、私は発注者との協働作業を通じて大いに意見交換をおこないました。そこで彼らの要求する事柄に対し、誠実に答えたのです。震災直後の仙台市のガレキ撤去は、全て地元建設会社で対応しました。中央からも大手建設会社が多数支援にきてくれましたが、彼らには我々の手が回らない仙台市以外で地元建設業が壊滅的になった地域をお願いしたのです。仙台市復興に地元建設会社が総出で対応してくれることで仙台市から多大なる信用を得たのでした。また当時は、一緒に働く仲間たちも被災者であり、

自らの生活を優先したいはずでした。また、協力してくれる会社にも様々な事情があったのです。そのような背景の中、協力してくれる会社の全ての能力や仕事量を考えてバランスよく配分したのです。そこには平等があり、不平不満は出てきませんでした。これも仙台市の信用を得ることができた理由だと思います。当時、一緒に戦った仙台市役所の中にいる戦友たちは課長・係長だったのですが、これから彼らの立場も少しずつ昇ることが仙台を良くすることに共に頑張っていくことができると考えています。

成島 | 仙台の「四方よし」企業2019年優秀賞を受賞されていますが、その経緯についてお聞かせください。

深松 | 世間一般的には近江商人の経営哲学である「三方よし」(商売において売り手と買い手が満足するのは当然のこと、社会に貢献できてこそよい商売といえる)が有名ですが、その中に従業員の満足と云う考えを組み込んだものが仙台市特有の「四方よし」なのです。

この「四方よし」は、富山県の小水力発電事業で受賞したのです。先程話し忘れたことですが、全ての施設を深松組で作ることもできるのですが、そうしてしまうとすべての所有権が深松組になってしまう。もし深松組が倒産してしまうとすべての所有権が宙に浮いてしまうため、すべてを信託にしたのです。信託にすることで住民たちは、この先20年間の安心安全が担保されるのです。このようなスキームは、我が国初の試みなのだそうです。太陽光発電により得られる利益を地元に戻元すること、浴施設アクアグニスで新たな雇用を生む、老朽化したインフラを保全し限界集落の生活を守るなどの「社会よし」を考えることが大切だと考えています。私の会社の社是は「信用を重んじ、建設事業を通じて地域社会の繁栄に奉仕する」です。建設事業は、お客様があって成り立つ業態なので、地域が元気になるようなお手伝いを沢山おこなえば、我々も元気になるのです。自分が良くなりたいのならば、まずは廻りを良くしてあげることです。この利他の精神は、建設業にとどまることのない法則だと思っています。

成島 | なるほど、まさに「一隅を照らす」といったことなのですね。本日は、大変貴重なお話を伺うことができました。誠にありがとうございました。